全警協発第190号

令和6年10月1日

協会長　各位

(一社)全国警備業協会

専務理事　黒木　慶英

公共事業労務費調査に関するWebセミナーの実施について

謹　啓

　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

　平素当協会運営につきまして格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

標記、労務単価問題につきましては、私共業界にとりまして極めて重要な問題であることから、全警協では、この課題の解決に向け、警備料金の適正化による経営基盤の強化が不可欠であるとし、毎年、関係省庁等に対し、予算編成に当たっての要望書を提出しております。

また、平成30年に中小企業・小規模事業者の経営基盤強化や個々の事業者における取引適正化の取組みを一層推進することが必要不可欠であるとの認識のもと策定し、以降毎年フォローアップの上、改訂を行っている「警備業における適正取引推進等に向けた自主行動計画」を普及・啓発するなど、各種の取組みを推進しているところであります。

本年における公共事業労務費調査（令和6年10月調査）につきましては、令和6年7月8日付全警協発第132号「公共事業労務費調査（令和6年10月調査）の実施に伴う協力要請について」においてご協力のお願いをしているところでございますが、このたび、同調査への対応等について標記のとおりWebセミナーを実施することと致しました。

セミナー内容につきましては、労務単価の仕組みや調査票の記入方法等の説明を予定しております。

つきましては、業務ご多忙のところ申し訳ございませんが、別添の開催要領をご確認の上、関係加盟員各位に対し周知いただきますようお願い申し上げます。

謹　白

＜担当＞総務部総務課　小澤、瀧浪

TEL：03-3342-5821

E‐Mail：y-takinami@ajssa.or.jp別添

公共事業労務費調査に関するWebセミナーの開催要領について

１　日　時

　　令和6年10月31日（木）　14時から15時30分まで

２　参加対象者

　　Webセミナーへの参加を希望する加盟員

　　※　各都道府県協会事務局の聴講も可能です。

　　※　システムの都合上、定員に限りがあります。

３　開催方法

Cisco Webex Eventsにより実施

４　参加方法

　　下記URLにアクセスし、必要情報を入力の上、登録をお願い致します。

<https://ajssa2.webex.com/weblink/register/r08af32a29d7c0b11c405d3893cc3feea>



　　登録すると、メールが送られてきますので、当日になりましたらメールの「ミーティングに参加する」（表示されない場合は「ミーティングリンク」）から参加をお願い致します。

５　資料

　　セミナー資料等については、当日午前中まで下記URLに格納致します。

　　<https://onl.tw/KQHphUv>

　　また、上記URL内資料の他、国土交通省「公共事業労務費調査の手引き」、「調査票（様式1、1-1、2、3）」をご準備ください。

　※国土交通省ホームページ「公共事業労務費調査（令和6年10月調査）のご案内」からダウンロードできます。

　　<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/sosei_const_tk2_000006.html>

６　注意点

（１）回線の都合、システムの不具合等により、「Web配信を視聴できない」などがあるかもしれませんが、ご了承くださいますようお願い致します。

（２）当日は事前登録いただいたメールアドレスをご入力下さい。

以　上